

つなごう 日本の未来 ちから 相模原の力

衆議院議員

もとむら けんたろう
賢太郎



第193回国会でもとむら賢太郎が取り組んだ主な課題

相模原の課題

- 厚木基地の騒音問題
- 防音工事の状況
- 相模総合補給廠の一部返還部分土壌汚染
ヘリコプターの騒音
- 日米地位協定の改定
- 相模ダムの改修について
- 綾瀬スマートインターチェンジ
- 有害鳥獣対策
- 海老名JCT、大和TNの渋滞対策

その他の課題

- 動物愛護（犬猫の殺処分ゼロ、災害対策）
- 花粉症対策
- 放課後児童クラブの拡充
- ライドシェア問題
- 北朝鮮有事への対応
- 都市公園の活用
- クルーズ旅客
- 受動喫煙対策
- 民泊
- タカタ製エアバック問題
- ゲリラ豪雨予報における最新技術の活用
- 首都圏の電車の遅延

衆議院の小選挙区割りを見直す法案が成立し、次の衆議院議員総選挙から新しい区割りが適用されることになりました。

相模原市南区のうち、「松が枝町（全域）、相南1丁目19から24、相南2丁目13～16と18～24、相南3丁目27～33、相南4丁目（全域）」が、神奈川14区から神奈川16区へと変更されます。※中央区、緑区は変わりません。

大変お世話になってきた地域の皆様と選挙区が別れてしまうことは残念です。神奈川16区（ごとう祐一総支部長）と力を合わせてまいります。

今度の選挙区割り見直しは、とてもわかりにくいものです。さらにいうと、平成32年に国勢調査が行われれば、神奈川県は選挙区が増える予想され、ふたたび大幅に見直されます。混乱をまねきかねません。

このようなわかりにくい見直しは地域の实情にあっておらず、事前に県知事から出された意見にも合っていない。9都市首脳会議からも「地域の实情に合わせた区割りに見直すべき」と意見が出されており、次の見直しでは、地域の实情にあった見直しになるよう求めて行きます。



事務所移転 いたしました。

お近くにお越しの際は
どうぞお気軽に。

相模原事務所
〒252-0332 相模原市南区西大沼 2-52-13
電話 042-851-6152 FAX 042-851-6162
国会事務所
〒100-8981 東京都千代田区永田町 2-2-1
衆議院第一議員会館 606 号室
電話 03-3508-7176 FAX 03-3508-3606

MINSHIN Press

MINSHIN Press
2017年夏号
通巻号 定価1部200円（税込み）
号外
民進党 民進プレス編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 電話：03-3595-9988（代表） メール：press@minshin.or.jp URL：https://www.minshin.or.jp



民進党神奈川県第14区総支部長
衆議院議員
もとむら賢太郎



賛成率

66本 政府が提出し、
成立した法案
52本 民進党が
賛成した法案

79%

民進党はいつも前向きです。

第193回国会（平成29年通常国会）において、政府が提出し、成立した法案は66本。そのうち民進党が賛成した法案は52本で、賛成率は約79%となっています。

反対した法案は14本ですが、そのうち8本に対しては、対案などを提出しています。**反対ばかり、だというのはイメージで、実際は国民の皆さんがこれはおかしいだろうという法案に対し、その是非を問うているのです。**

また、今国会で政府が提出した法案の数は72本。民進党が提出した法案は59本。政府に匹敵する数の法案を提案していることがわかります。

ちなみに、昨年の臨時国会では、賛成率は約83%、政府提出法案30本に対して民進党提出法案は50本と、政府提出法案よりも多くなっていました。

72本 59本



政府が
提出した法案



民進党が
提出した法案

Q
A

「民進党が法律を出すことができるんですか？」

「国会は唯一の立法機関。国会議員ならだれもが自分の政策を法案にして、提出することができます。もちろん委員会で審議もされます」



今国会の主な論点



共謀罪
天下り問題
南スーダンPKO問題

天皇陛下の退位特例法
朝鮮半島の緊張
森友学園や加計学園問題

共謀罪

《共謀罪って何?》

重大な犯罪を実行する前に、相談しただけで罰を与えられる罪。



小泉純一郎政権が2003～05年の計3回、関連法案を国会に提出。何が罪にあたるかがはっきりせず、市民団体なども処罰の対象になると心配され、いずれも廃案。



安倍晋三政権は「共謀罪」について、当てはめる対象をしぼった新たな法改正案をまとめました。2020年の東京オリンピックに向けたテロ対策として、罪名を「テロ等組織犯罪準備罪」に変え、法案を提出しました。

(朝日小学生新聞より)

問題点1 法案の中にテロの文言がなかった

「テロ対策」のはずなのに、**テロの文言がない**と指摘があり、途中で修正されました。また、名前を「テロ等準備罪」に変えたものの、本質は3度廃案となった共謀罪と変わっていません。

問題点2 法案を提出した法務大臣の説明が二転三転...

大臣が法案を理解しておらず、短時間に正反対のことを言うことも。また、担当の刑事局長が答えられないこともあり。民進党議員の追及によって、**一般人も対象となることが明らかになる**など、理解が深まるどころか不安が高まるばかりです。

問題点3 「条約に必要」「オリンピックが開けない」は本当か?

国際組織犯罪防止条約(TOC条約)は、もともと**マフィア対策が目的で、テロ対策とは関係ありません**。国連は新しい犯罪の創設や実施は各国にゆだねるとしており、現行法で条約締結は可能。また、国際オリンピック委員会は条約締結を求めています。

民進党はテロ対策のための法案を提出しています。



組織的犯罪処罰法改正案のポイント

「共謀罪」法案を廃案にし、組織的な人身売買と組織的な詐欺について予備罪を設け、組織的な犯罪を未然に防止する。

航空保安法のポイント (もとむら賢太郎が提案者)

現在民間会社が行うセキュリティー対策について、国が中核的役割を担うよう見直し、ハイジャック防止体制を強化。また、大量離職が問題となっている検査員の待遇改善を行う。

問題点4 監視社会になる?

犯罪を行う前に相談をしていることを把握するためには、その人の行動を監視していなければなりません。LINEやメールも監視されるようになるかもしれません。

問題点5 法案の審議があまりに横暴

これだけ問題点があり、委員会での審議はわずか30時間。しかも大臣の説明が二転三転。さらには参議院では前代未聞の与党提案による「中間審査」という強硬手段によって法案が成立しました。中間審査とは、委員会で採決せずに、本会議で行う方法です。法案を丁寧に審議するためのプロセスを無視した横暴な手段といわざるを得ません。

問題点6 国連からの指摘

国連の特別報告者から「プライバシーや表現の自由を制約する恐れがある」「対象犯罪が広く、テロリズムや組織と無関係のものを含む」と指摘されています。

南スーダンPKOに始まり、森友学園・加計学園問題と、公文書が「ない」という答弁が続いた国会でもありました。「ない」とされた文書が後から見つかったことも不信を招いています。

90%オフで土地の売買が行われた森友学園。その契約に関する書類が存在しないわけがありません。国民の財産が不当に売買されたとしたら、見過ごせません。

特に注目された加計学園問題における「総理のご意向文書」については、**文部科学省内部から存在が指摘**され、再三にわたって調査を求めたところ、実在することが確認されました。さらには、「萩生田官房副長官メモ」も発覚し、加計ありきであったことが疑われています。

獣医学部の新設は、獣医師会の強い意思があったと総理は発言していますが、獣医師会は公式ホームページ上で新設に反対と示しています。

いずれにしても公正であるべき行政が、総理のご意向でゆがめられたとすれば、看過できません。

衆議院議員2期目(H24/12/14～H29/6/18)の活動を報告させていただきます。



衆議院
2つ星議員に
選ばれました!

本会議登壇 3 回



質疑登壇 48 回

予算委員会 / 予算委員会分科会
経済産業委員会 / 倫理選挙特別委員会
消費者問題特別委員会 / 拉致特別委員会
国土交通委員会 / 安全保障委員会



質問時間数 1418分

通常
国会での
活動を新聞に
取り上げてもらいました!

議連活動



事務局長を務める党タクシー政策議連

相模原の課題



JAXA、国民生活センターの移転阻止のため、後藤衆議院議員や県市議会の皆さんと協力して活動しました。結果、JAXA は移転阻止。国民生活センターは、当面移転せずとなりました。また、南北道路の開通や騒音問題をはじめとした地元の課題にも取り組んでいます。東西道路も計画進行中です!



質問主意書 提出 63 本

民進党代表選



中央代表選管理委員として、3名の候補と日本全国を飛び回りました



テレビや新聞で報道されていなくても、法案審査などは日々動いています。たとえば、もとむら賢太郎は、先日閉会した193回国会では14回質疑登壇。担当法案も5本(海上運送法、都市緑地法、道路運送車両法、港湾法、住宅宿泊事業法)でした。また、テロ対策として提出した航空保安法案の提出者にもなっています。

それぞれの詳細は、ホームページの「もとむらの声」でも解説していますので、ぜひご覧ください。

もとむら賢太郎

プロフィール

昭和45年(1970年)4月生まれ。相模台幼稚園・桜台小・相模台中・県立麻溝台高・青山学院大卒。本村和喜参議院議員秘書、東鉄工業(株)を経て、藤井裕久衆議院議員秘書。平成15年神奈川県議会選挙区最年少で初当選、平成19年にトップの得票で再選。平成21年衆議院議員初当選。平成24年総選挙で惜敗。平成26年12月衆議院議員再選。民進党国対副委員長。衆議院国土交通委員会次席理事、議院運営委員会委員。民進党神奈川県連副代表・選挙対策委員長。